

ホームページのご案内

<http://www.kusuri-aoki.co.jp>

当社のホームページでは、企業情報や財務情報をはじめ、様々な情報をご案内しております。どうぞご覧ください。



お知らせ

株券電子化実施に伴う手続のお申出先について

株券電子化実施に伴い、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されておりますので、以下のとおり手続のお申出先が変更となっております。

1. 未払配当金の支払のお申出先
これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。
2. 住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金受取方法の指定等のお申出先

①証券会社等の口座で株式を管理されている方：お取引証券会社等

②証券会社等の口座で株式を管理されていない方：特別口座を開設する下記口座管理機関
記

- | | |
|---------------|---|
| ・特別口座管理機関 | 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 |
| ・同ご照会先 郵便物送付先 | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 電話照会先 | 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) |
| ・同事務取扱場所 | 中央三井信託銀行株式会社 本店 |

配当金受取方法のお取扱について

従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社の口座でも配当金のお受取りが可能です。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めします。詳しくはお取引証券会社等にお問合せください。

株式会社 クスリのアオキ

〒924-8510 石川県白山市松本町2512番地
TEL.076-274-1111 FAX.076-274-6114



クスリのアオキ

株式会社クスリのアオキ

証券コード：3398

第25期 中間報告書

平成20年5月21日～平成20年11月20日



長野県第1号店 篠ノ井店



代表取締役社長
青木 保外志

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに、株式会社クスリのアオキ第25期中間報告書をお届けし、営業の概況等をご報告させていただきます。

当社は、健康・美・衛生を核として、時代と社会の要請に応えられる企業を目指しており、平成20年11月には「調剤事業本部」を新設するなど、日々新たな自己変革に取り組んでおります。地域医療の一員としての自覚を持ち、多様化するお客様の願いやお悩みに真正面から向き合い、解決できるソリューションストア〈問題解決型店舗〉でありたいと思っております。

当社は現在、北陸三県（石川県、富山県、福井県）と新潟県、そして今期より新規に店舗展開を始めた長野県に、合計128店舗を有しております。今後も皆様のご期待にお応えすべく、地域に密着した店舗を築き上げ、更なる経営基盤の強化に取り組んでまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

平成21年2月

沿革

▲店舗

- 1985年 ● 株式会社クスリのアオキ設立 (昭和60年)
- 1986年 ● 一号店を石川県金沢市に出店 (昭和61年)
- 1995年 ● 本部兼集配センターを新設 (平成7年)
- 1997年 ● 富山県・福井県に出店開始 (平成9年)
- 株式会社ツルハと業務・資本提携
- 2000年 ● 株式会社ニチイ学館と業務提携 (平成12年)
- 2001年 ● イオンウエルシアグループ加入 (平成13年)
- 2003年 ● イオン株式会社と業務・資本提携 (平成15年)
- 2005年 ● 新潟県に出店開始 (平成17年)
- 調剤業務ISO9001:2000取得
- 2006年 ● 東京証券取引所第二部上場 (平成18年)
- 子会社(株式会社青木二階堂)設立
- 2007年 ● 100店舗達成 (平成19年)
- 2008年 ● 長野県に出店開始 (平成20年)

▼本部

取締役副社長 兼 営業本部長

佐藤 義和

略歴

昭和60年8月 当社入社取締役就任
平成19年5月 取締役副社長兼営業本部長就任（現任）

小商圈における店舗経営の挑戦

店舗を展開している北陸地方は決して人口密度の高い地域とは言えず、昨今ドラッグストア店舗も多いなかで来店客数や売上高を伸ばすのは非常に困難だと思います。にもかかわらず、既存店の前期比も順調に推移しており、うまく店舗経営が行われているように見受けられますが、その要因は何にあるとお考えですか。

A 店舗立地や、品揃えの見直しなど、お客様の利便性を高めるための取り組みにあるのではないのでしょうか。

まず、非常に重要なのは店舗立地です。北陸地方は都会に比べると車社会が浸透しているため、当社でも、道路アクセスの容易さや十分な駐車場の確保について第一に考慮しています。

また、店舗で取り扱う商品構成を検討する際には、需要の間口を広げ、お客様の来店頻度や目的来店性を高めることが重要となります。ドラッグストアという業態特性から、医薬品や化粧品などの専門性を有する商品は当然のことですが、お客様の利便性を高めるといふ姿勢も不可欠です。地域のお客様に支持される商品は何かをよく吟味し、取り扱う際にも用途・機能をよく検討した上で、バランスの取れた品揃えに留意しなければなりません。例えば生活用品については、「日常生活に必要な商品を幅広く提供」「利便性とワンストップショッピングを追求」「市場の変化をとらえた柔軟な商品構成」というスタンスのもと、取り扱う商品の拡充を図っております。

以上のような品揃えを売場づくりで実現していくため、当社では平成19年5月期に「営

お客様の利便性を高めるために —— 幅広い品揃え。

- ①食品：飲料や菓子だけではなく、調味料などの品揃えも充実させています。
- ②介護食：写真のようなレトルト介護食（取り扱いのない店舗もあります）や、食べ物を飲み込みやすくするろみ剤などを扱っています。
- ③生活雑貨：蛍光灯などの家電製品も取り揃えています。
- ④ペット用品：ペット市場の拡大に合わせ、品揃えを充実させています。

業企画部」を設置し、適切なMD（マーチャンダイジング）の構築と店舗改装について組織的な取り組みを開始いたしました。現在「営業企画部」はございませんが、店舗開発部と商品部が主体となって当該業務を引き継いでおり、中期的にその成果が出てきていると考えております。

新規商圏への参入

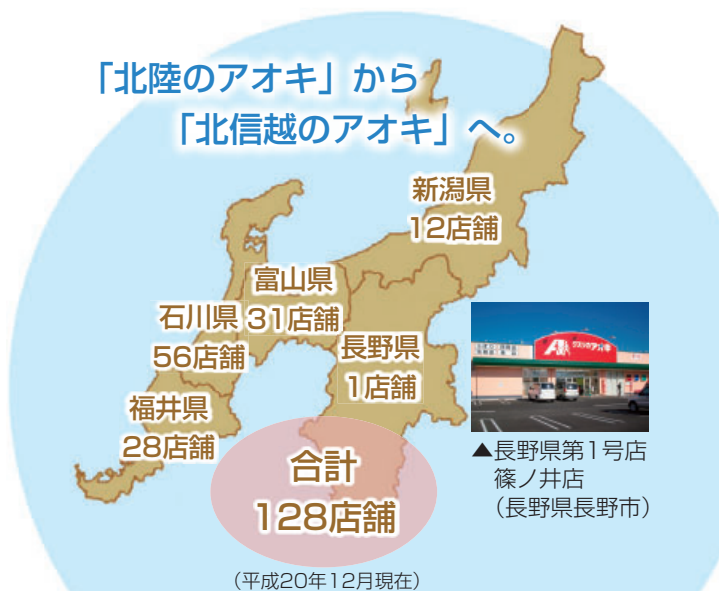
3年前の新潟県への進出に引き続いて、平成20年8月には長野県に第1号店をオープンし、新たな商圏として進出されましたが、その趣旨をお聞かせください。

当社の認知度のない地域においても、お客様に支持していただけるような取り組みを模索し、更なるドミナントエリアの拡大を図ります。

株式公開をした平成18年5月期に、北陸地方のみの営業展開では近い将来市場は飽和し、成長を継続することは不可能であるという認識のもと、当社の成長戦略の重要な柱として新潟県への進出を開始いたしました。現在、新潟県には12店舗を有しておりますが、まだまだ当該地域のドミナント化のためには店舗数不足です。しかし、上越エリアを基点とした場合にビジネスチャンスがあると考えられ、更なるドミナントの拡大展開を想定したところ、長野県が視野に入ったというわけです。今後は競合企業の進出も予想されることから、当社としても早期に進出することが得策と判断いたしました。そこで、北陸地方とは異なる

り当社の認知度のない地域でどのようにしてお客様の支持を得ていくか、ということが課題となります。まだ1店舗のみの状況では、まず店舗網の拡大が不可欠という段階ですが、従来にはない取り組みも模索しております。例えば、長野県第1号店である篠ノ井店では、高齢者に優しい店づくりをコンセプトに、売場などへの工夫をしております（詳しくは次ページをご覧ください）。今後も地域の皆様に喜んでいただけるような店舗づくりに励んでまいります。

また、平成20年11月には、信越地区において物流拠点を建設するべく、新潟県見附市に物流センター用地を取得しました。3年後をめどに物流センターを稼動するため、店舗作業の効率化などの準備を進めております。



トピックス

長野県第1号店「篠ノ井店」の取り組み

篠ノ井店は、「中高年齢層に優しい店づくり」「おもてなしの心を持った店づくり」をコンセプトに、お客様に目を向ける時間を増やせるよう、いくつかの新しい取り組みを行っています。

①売場の工夫

従来よりも壁面サインの文字を大きくし、遠くからでも分かりやすい色合いにしております。

その他にも、お客様より、「商品が見やすい」「通路が広くてカートを使っても安心して買い物ができる」などのお声をいただいております。



▲通路が広く、カートでも楽に通ることができます



▲分かりやすさ第一の壁面サイン

②従業員配置の見直し

従来の店舗では、従業員の中でも主にSP社員（パート従業員）が担当売場を持ち、その売場の商品発注やメンテナンスなどを担うという「担当者制」を取っていました。しかしこの体制には、担当者ごとの作業量に差が生じるという問題点もあります。そこで篠ノ井店では、SP社員は担当売場を持たず、社員が担当するブロック（ヘルス・ビューティ・ライフ・フード）のフォローに回る、という新体制を取っています。このことにより、各作業で臨機応変に人員を割り振ることができ、従業員ごとの作業量の差を減らすことができます。

また、固定の「お客様係」を数名設け（その中から常時1名以上が勤務）、お客様の感じる不便や不満のような「不」にすぐ対応できる体制づくりをしています。お客様係と一目で分かるようにしているため、お客様からも気軽にお声をかけていただくことができます。



▲サービス専門のお客様係

③自動発注システムの導入

篠ノ井店ではオープン直後から自動発注システムを導入しています。これまで従業員が商品の発注に費やしていた時間が省かれ、従業員はその分の時間を、接客や売場メンテナンスといった販売力強化のために使うことができるようになりました。

当第2四半期の営業の概況

当第2四半期連結累計期間（平成20年5月21日～平成20年11月20日）におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化に加え、原油価格や原材料価格の高騰等により企業収益は悪化傾向となり、景気の減速が強まる状況となりました。

また、食料品を中心とする生活必需品の物価上昇の本格化や将来に対する先行き不安の影響を受けて、消費者マインドの悪化は顕著となり、個人消費の停滞色が強まりました。

当ドラッグストア業界におきましては、激しい出店競争や価格競争に加え、改正薬事法の施行に伴う医薬品販売の先行きの厳しさ等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、引き続き、地域のお客様に支持される売場づくりに努めると共に、既存店の活性化に注力し、5店舗の全面改装を実施いたしました。

店舗の新設につきましては、ドラッグストアを、石川県に1店舗、富山県に3店舗、福井県に1店舗、新潟県に3店舗、長野県に1店舗の合計9店舗の出店を行い、さらなるドミナント化を推進いたしました。また、長野県への出店は初めての出店であり、新規エリアへの出店も拡大いたしました。

また、ドラッグストア併設調剤薬局を富山県に1薬局新規開設いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は、ドラッグストア123店舗（内調剤薬局併設37店舗）、調剤専門薬局3店舗の合計126店舗となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、

売上高245億19百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益8億24百万円（前年同期比18.6%増）、経常利益8億54百万円（前年同期比15.8%増）、四半期純利益4億30百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

なお、前年同期比につきましては、参考として記載しております。

通期の見通し

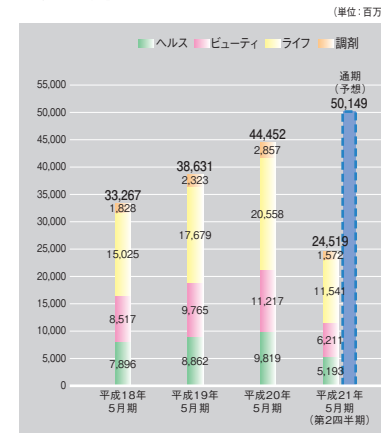
通期の見通しにつきましては、米国におけるサブプライムローン問題や原油高等の影響により、企業収益にも陰りが見え始め、生活必需品等の価格上昇に伴う消費マインドの悪化も懸念されることから、景気の減速感が一層強くなると予想されます。

ドラッグストア業界におきましても、出店競争を含め、他業態を交えた激しい企業間競争が継続され、引続き厳しい経営環境が続くものと思われそうですが、当社グループは、引続き、お客様の視点に立った店舗開発や売場づくりを進めるとともに、お客様の満足度向上のための教育体制の強化など、積極的に取り組んでまいります。

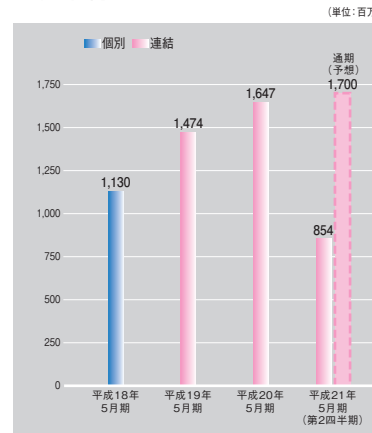
下期においては、上期より開始した長野県への出店等、新規出店を6店舗計画しております。この結果、通期においては期初計画通り15店舗の新規出店となる見込みであります。

以上により通期の連結業績見通しといたしましては、売上高501億49百万円、営業利益16億76百万円、経常利益17億円、当期純利益9億14百万円を見込んでおります。

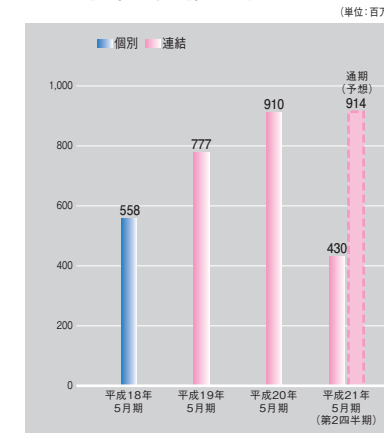
売上高



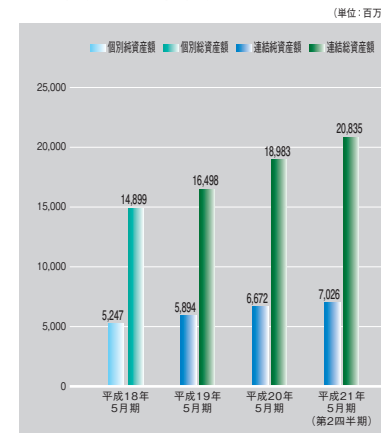
経常利益



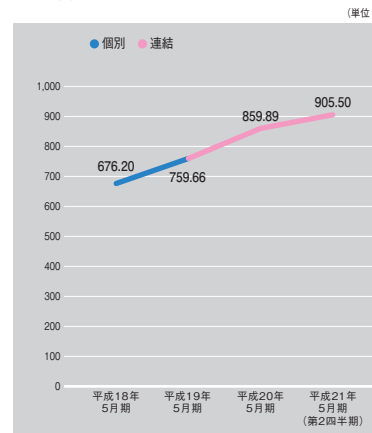
当期（四半期）純利益



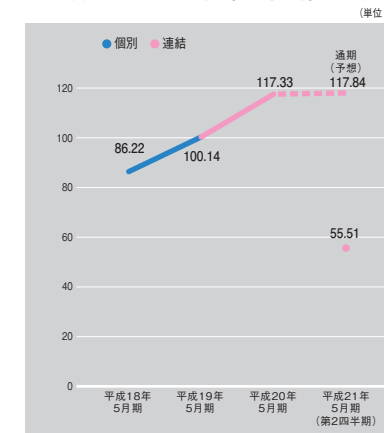
純資産額／総資産額



1株当たり純資産額



1株当たり当期（四半期）純利益



(注) 1. 1株当たり純資産額および1株当たり当期（四半期）純利益：平成17年8月10日付の1：1,000の株式分割に伴う希薄化を避及修正した数値を記載しております。
2. 平成19年5月期より、連結子会社（株式会社青木二階堂）の設立に伴い、連結決算を行っております。

財務諸表

Financial Data

四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

科 目	当第2四半期	前期	科 目	当第2四半期	前期
	平成20年11月20日現在	平成20年5月20日現在		平成20年11月20日現在	平成20年5月20日現在
資 産 の 部			負 債 の 部		
1 流動資産	8,687,393	8,201,471	3 流動負債	9,996,743	9,120,931
現金及び預金	1,866,150	1,965,192	買掛金	6,700,128	6,155,377
売掛金	534,754	516,764	短期借入金	1,033,794	930,033
商品	5,329,117	4,818,703	その他	2,262,820	2,035,520
未収入金	574,549	527,899	4 固定負債	3,812,578	3,189,715
その他	382,822	372,911	長期借入金	3,273,222	2,810,022
2 固定資産	12,148,584	10,781,896	退職給付引当金	81,225	79,552
有形固定資産	9,729,181	8,603,352	役員退職慰労引当金	210,490	210,750
建物及び構築物	8,142,026	7,536,413	その他	247,640	89,390
土地	1,047,937	770,565	負債合計	13,809,321	12,310,646
その他	539,217	296,373	純 資 産 の 部		
無形固定資産	459,275	418,076	株主資本	7,026,146	6,657,448
投資その他の資産	1,960,127	1,760,466	資本金	1,294,330	1,294,330
敷金及び保証金	1,262,885	1,195,825	資本剰余金	1,497,114	1,497,114
その他	699,641	567,040	利益剰余金	4,234,701	3,866,003
貸倒引当金	△ 2,400	△ 2,400	評価・換算差額等	510	15,272
資産合計	20,835,978	18,983,367	純資産合計	7,026,657	6,672,721
			負債・純資産合計	20,835,978	18,983,367

POINT

1. 流動資産

新規出店による商品の増加等により、86億87百万円となりました。

2. 固定資産

新規出店による有形固定資産の増加等により、121億48百万円となりました。

3. 流動負債

新規出店による買掛金の増加等により、99億96百万円となりました。

4. 固定負債

新規店舗の設備投資を用途とする長期借入金の増加等により、38億12百万円となりました。

財務諸表

四半期連結損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

<ご参考>※

科 目	当第2四半期	前第2四半期
	平成20年5月21日から平成20年11月20日まで	平成19年5月21日から平成19年11月20日まで
1 売上高	24,519,157	21,895,082
売上原価	18,175,988	16,476,086
売上総利益	6,343,169	5,418,996
販売費及び一般管理費	5,518,691	4,723,888
2 営業利益	824,477	695,107
営業外収益	80,843	77,513
営業外費用	51,147	35,096
2 経常利益	854,174	737,524
特別損失	52,502	1,660
税金等調整前四半期純利益	801,672	735,864
法人税・住民税及び事業税	400,891	315,187
法人税等調整額	△ 29,997	19,271
四半期純利益	430,778	401,405

POINT

1. 売上高

新規店舗を概ね計画通り出店できたことや、改装等により既存店の活性化にも注力した結果、売上高は245億19百万円となりました。

2. 営業利益・経常利益

売上高が概ね計画通りであったことや売上総利益率の向上に努力した結果、営業利益は8億24百万円、経常利益は8億54百万円となり、期初計画を上回ることができました。

POINT

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー
主に税金等調整前四半期純利益8億1百万円と減価償却費3億9百万円の計上、たな卸資産の増加5億10百万円、仕入債務の増加4億4百万円、法人税等の支払3億99百万円によるものです。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー
主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出11億26百万円、定期性預金払戻による収入6億65百万円、定期性預金預入による支出6億20百万円によるものです。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー
主に新規店舗の建物建築資金等を使用とする長期借入による収入9億80百万円、長期借入金の返済による支出4億13百万円によるものです。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：千円)

<ご参考>※

科 目	当第2四半期	前第2四半期
	平成20年5月21日から平成20年11月20日まで	平成19年5月21日から平成19年11月20日まで
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	773,706	635,675
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,300,197	△ 1,414,649
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	472,448	501,953
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 54,042	△ 277,020
現金及び現金同等物の期首残高	1,415,192	1,635,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,361,150	1,358,163

※当期から金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入されたことにより、当四半期の財務諸表と前年同期の財務諸表とは作成基準が異なります。前年同期に関する数値はご参考として記載しております。

株主優待のご案内

Guidance of Preferential treatment

当社は、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、株主優待制度を導入しております。

対象株主

毎年5月20日現在の当社株主名簿に記録された株主様のうち、1単元（100株）以上ご所有の株主様を対象といたします。

優待内容

以下の（A）または（B）のうち、いずれかお1つをお選びいただけます。

株主優待品 所有 株式数	(A) 株主優待カード	(B) 北陸地方の名産品 ご所有株式数に基づき、ご希望の品お1つをお選びいただけます。 〔写真は平成20年5月20日時点の株主様を対象とする名産品例です。〕 左：ドレッシング詰め合わせ、右：あめ詰め合わせ
100株以上 500株未満		2,000円相当品 
500株以上 1,000株未満	当社店舗でのお買上げの際、本カードのご提示により、お買上げ金額から5%割引が受けられます。	3,000円相当品 
1,000株以上	※使用期間は1年間。 ※再発行は不可。 ※一部割引対象外の商品(調剤、タバコ等)がございます。	5,000円相当品 

株式データ (平成20年11月20日現在)

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	7,760,000株
株主数	2,528名

株主メモ

- 事業年度 毎年5月21日から翌年5月20日まで
- 定時株主総会 毎年8月20日までに開催
- 定時株主総会の基準日 毎年5月20日
- 期末配当の基準日 毎年5月20日
- 中間配当の基準日 毎年11月20日
- 公告方法
電子公告<<http://www.kusuri-aoki.co.jp>>
ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
- 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店
- 郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
- お問い合わせ先 電話0120-78-2031(フリーダイヤル)

会社概要 (平成20年11月20日現在)

- 会社名 株式会社クスリのアオキ
- 所在地 (本部) 石川県白山市松本町2512番地
- 電話 (代表) 076-274-1111
- 設立 昭和60年1月26日
- 資本金 1,294百万円
- 従業員 706名
- 平均臨時雇用者数 933名
- 店舗数 126店舗
- 事業内容 医薬品・化粧品・日用雑貨などの近隣型小売業（ドラッグストア）、調剤薬局

役員 (平成20年11月20日現在)

代表取締役会長	青木桂生
代表取締役社長	青木保外志
取締役副社長	佐藤義和
常務取締役	三沢康司
常務取締役	垣内伸彦
取締役	澤野和彦
取締役	鶴羽樹
取締役	早水惠之
常勤監査役	田中誠一
監査役	北川忠夫
監査役	隅谷護
監査役	高嶋哲